

公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター
- (2) 監査対象局 福祉保健局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター（注1）（以下「センター」という。）は、昭和55年4月に設立された団体であり、平成25年4月に公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人へ移行している。

センターは、都における生活衛生関係営業（注2）（以下「生衛業」という。）の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて、利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的として、都内生衛業者（平成27年度末現在213,286施設）を対象に、主に次の業務を行っている。

ア 生衛業に関する衛生施設の維持及び改善向上についての相談及び指導

イ 生衛業に関する経営の健全化についての相談及び指導

なお、センターは、平成27年度末現在、生活衛生同業組合16組合（正会員）及び法人14社（賛助会員）を会員としている。

（注1）生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年法律第164号。

以下「生衛法」という。）に基づき、知事の指定を受けて設立された公益財団法人であり、各都道府県に1か所設置されている。

（注2）生衛法が適用される飲食店営業、理容業、美容業など18業種の営業をいう。

(2) 都との関係

ア 都は、基本財産5,000万円のうち1,700万円（34.0%）を出えんしている。

イ 都は、センターを報告団体とし、補助金等交付要綱等に基づき適切な指導を行うとともに、毎年度終了後、運営状況の報告を受けている。

ウ 都は、「公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター営業対策事業費補助金交付要綱」及び「公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター生活衛生関係営業振興事業費補助金交付要

綱」に基づき、表1のとおり、補助金を交付している。

エ 都は、日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の一般貸付に係る知事の推薦事務を委託（平成25年度委託金額：213万余円、平成26年度委託金額：219万余円、平成27年度委託金額：219万余円）している。

オ 都は、センターの事務所として建物（318.53㎡）を有償で貸し付けている。

（表1）補助金の交付状況

（単位：千円）

補助金の区分 (補助金交付要綱)	交付目的	補助率 (負担割合)	交付額			補助対象
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
営業対策事業費 補助金 (営業対策事業 費補助金交付要 綱)	センターが行う生活衛生関係営業の健全な経営の育成指導等に必要なる事業に対して助成を行うことにより、生活衛生関係営業の近代化、合理化の推進及び衛生水準の向上に資する。	基本額の10/10 (国庫補助1/2) (都1/2)	42,141	43,142	47,147	人件費、 事業費
営業振興事業費 補助金 (生活衛生関係 営業振興事業費 補助金交付要 綱)	センターが行う生活衛生関係営業振興事業に係る経費を補助することにより、生活衛生関係営業の振興と消費者サービスの向上を図る。	基本額の10/10 (都単独補助)	23,992	23,992	23,992	生活衛生関係 営業連携事 業、生活衛 生関係営業 経営改善推 進事業
合 計			66,133	67,134	71,139	

3 組織

センターは、事務所を渋谷区広尾五丁目7番1号に置き、平成28年3月31日現在、役員22名（理事長1名、副理事長3名、理事15名、専務理事1名、監事2名）（うち非常勤役員21名）及び職員6名をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成26年度（平成26.4.1～平成27.3.31）及び平成27年度（平成27.4.1～平成28.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 福祉保健局 平成28年9月26日及び同年10月7日

(2) センター 平成28年10月5日及び6日

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

センターは、生衛業の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて、利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的として、相談指導事業、経営改善推進事業等を行っている。

平成27年度における収益及び費用の状況は、経常収益9,034万余円、経常費用9,069万余円であり、その結果、当期一般正味財産は34万余円減少している。

また、平成27年度末における財政状態は、資産合計7,510万余円、負債合計1,233万余円、正味財産合計6,276万余円である。

事業環境について見ると、生衛業の景気の動向は、景況の持ち直しの動きは続いているものの、顧客数の伸び悩みなど回復に弱さがみられ、厳しい経営環境が続いている。今後もセンターは、厳しい生衛業の状況を踏まえつつ、各種事業の実施を通じて、生衛業の経営の健全化・振興による衛生水準の向上と消費者の利益の擁護に努めていくことが求められる。

以上、運営状況について述べたが、センターの事業は、監査を実施した限りにおいて、出えんの目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 公益目的事業

公益目的事業の主な事業実績は、表2のとおりである。

(表2) 主な事業実績

(単位：千円、上段事業規模、下段交付金額)

	主な事業	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
営業 対 策 事 業	○相談室運営事業 構成員（常勤）	経営指導員 4名 事務職員 1名	経営指導員 4名 事務職員 1名	経営指導員 4名 事務職員 1名
	窓口相談件数（電話相談を含む。）	融 資 1,000 件 経 営 732 件 そ の 他 799 件 合 計 2,531 件	融 資 978 件 経 営 765 件 そ の 他 807 件 合 計 2,550 件	融 資 900 件 経 営 683 件 そ の 他 602 件 合 計 2,185 件
	ほか			
	相談指導事業	6,903 (6,782)	7,359 (6,791)	7,078 (6,636)
	○新型インフルエンザ等 感染症対策等事業	検討会・講習会 4回 生活衛生ハンドブック 3,000部	検討会・講習会 4回 新型インフルエンザ対 策リーフレット5,000部	検討会・講習会 4回 ノロウイルス対策 Q&A パンフレット 6,150部
	○外国人対応支援事業 (平成 27 年度事業開始)	—	—	委員会 4回 飲食編マニュアル2,500部
	ほか			
健康福祉対策推進事業	5,167 (5,251)	4,168 (4,425)	10,110 (10,089)	
その他（人件費等）	30,083 (30,106)	31,619 (31,925)	29,957 (30,420)	
計	42,155 (42,141)	43,147 (43,142)	47,147 (47,147)	
営業 振 興 事 業	○異業種・複数業態による連 携協働推進事業	中華食鳥肉フェスタ、ホ テル旅館生衛業フェア等	中華食鳥肉フェスタ、ホ テル旅館生衛業フェア等	中華食鳥肉フェスタ、ホ テル旅館生衛業フェア等
	ほか			
	生活衛生関係営業連携事業	8,787 (8,741)	10,028 (9,482)	9,470 (9,470)
	○パソコン講習会	受講者数 261名	受講者数 219名	受講者数 170名
	○パソコン無料出張サポート	260回	171回	169回
○IT活用検討会・IT講演会	4回	5回	5回	
ほか				
経営改善推進事業	15,637 (15,250)	14,303 (14,509)	14,522 (14,521)	
計	24,425 (23,992)	24,332 (23,992)	23,993 (23,992)	
受 託 事 業	都受託事業 推薦書発行事業	826件	822件	760件
	全国生活衛生営業指導センタ ー受託等事業			
	○景況、経営状況調査	7回 490件	8回 560件	8回 560件
	○標準営業約款登録事業	新規登録 10件 再登録 48件 合計 58件	新規登録 8件 再登録 56件 合計 64件	新規登録 27件 再登録 953件 合計 980件
ほか				
計	7,161 (6,663)	8,983 (8,765)	10,681 (12,473)	

(注) 各金額は表示単位未満を切り捨てているため、合計額と一致しない。

(2) 収益及び費用の状況

センターは、公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計及び法人会計の2会計に区分し、経理している。

平成26年度及び平成27年度の比較正味財産増減計算書は、別表1のとおりであり、平成27年度における会計別の収益及び費用の状況を示す内訳は、別表3のとおりである。

平成27年度における収益及び費用の状況は、経常収益9,034万余円、経常費用9,069万余円となっている。一般正味財産の期末残高は、6,276万余円であり、平成26年度(6,311万余円)と比較して、34万余円減少している。

ア 公益目的事業会計

本会計は、相談室運営事業、経営改善推進事業をはじめとする各事業に係る収益及び費用を経理するものである。

経常収益は8,727万余円であり、主なものは、都からの補助金受取額7,113万余円である。経常費用は8,727万余円であり、給料や委託費等である。

イ 法人会計

本会計は、センターの管理運営に係る収益及び費用を経理するものである。

経常収益は307万余円であり、主なものは、受取会費272万余円である。経常費用は341万余円であり、給料や賃借料等である。

この結果、当期一般正味財産は34万余円減少している。

(3) 財政状態

平成26年度及び平成27年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

平成27年度末の資産合計は7,510万余円、負債合計は1,233万余円、正味財産合計は6,276万余円となっている。

平成27年度における資産合計は、平成26年度(6,641万余円)と比較して869万余円(13.1%)増加している。これは主に、現金預金が696万余円(47.2%)増加したことによるものである。

負債合計は、平成26年度(329万余円)と比較して904万余円(274.2%)増加している。これは主に、未払金が747万余円増加したことによるものである。

この結果、正味財産合計は、6,276万余円となり、平成26年度(6,311万余円)と比較して、34万余円(0.5%)減少している。

(4) 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の環境及び事業運営

生衛業の景気の動向は、景況の持ち直しの動きは続いているものの、顧客数の伸び悩みなど回復に弱さがみられ、厳しい経営環境が続いている。あわせて、生衛業界は、消費者ニーズの変化、地域における立地環境の構造的変化、後継者の確保難、環境保全対策の強化など様々な課題が取り巻いている。一方、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、今後、多くの外国人観光客の来日が見込まれており、生衛業界全体の活性化への絶好の機会となり得る状況もある。

このような状況の下、センターにおいては、引き続き、各種事業を生活衛生同業組合との密接な連携のもとにきめ細かく展開し、生衛業の経営の健全化・振興による衛生水準の向上と消費者利益の擁護に努めていくことが求められる。

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△) 減	
			金額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1) 経常収益	90,349,431	83,146,967	7,202,464	8.7
基本財産運用益	12,523	12,500	23	0.2
基本財産受取利息	12,523	12,500	23	0.2
受取会費	5,450,000	5,550,000	△ 100,000	△ 1.8
正会員受取会費	4,800,000	4,800,000	0	0
賛助会員受取会費	650,000	750,000	△ 100,000	△ 13.3
東京都補助事業収益	71,139,000	67,134,000	4,005,000	6.0
国庫補助対象事業収益	47,147,000	43,142,000	4,005,000	9.3
相談指導事業収益	6,636,250	6,791,352	△ 155,102	△ 2.3
相談室運営事業収益	2,926,360	3,249,229	△ 322,869	△ 9.9
相談指導顧問設置事業収益	1,168,610	1,023,429	145,181	14.2
経営指導員指導事業収益	720,000	720,000	0	0
生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業収益	1,734,680	1,712,265	22,415	1.3
相談支援連絡協議会事業収益	86,600	86,429	171	0.2
分野調整等協議会等事業収益	185,400	184,394	1,006	0.5
分野調整事業協議会設置運営費収益	149,400	149,400	0	0
調査費収益	10,800	9,794	1,006	10.3
事業活動調整員活動費収益	25,200	25,200	0	0
情報化整備事業収益	1,463,064	1,426,114	36,950	2.6
後継者育成支援事業収益	1,830,105	2,922,371	△ 1,092,266	△ 37.4
健康・福祉対策推進事業費収益	10,089,872	4,425,452	5,664,420	128.0
健康入浴推進員養成講習会事業収益	652,612	640,090	12,522	2.0
生衛業地域生活支援事業収益	2,058,200	1,589,554	468,646	29.5
新型インフルエンザ等感染症対策等事業収益	2,374,060	2,195,808	178,252	8.1
外国人対応支援事業収益	5,005,000	0	5,005,000	-
補助事業収益	26,942,309	27,392,317	△ 450,008	△ 1.6
東京都単独補助事業収益	23,992,000	23,992,000	0	0
生活衛生関係営業連携事業収益	9,470,600	9,482,720	△ 12,120	△ 0.1
消費者懇談会事業収益	537,000	536,200	800	0.1
異業種・複数業態による連携・協働推進事業収益	4,876,000	4,874,000	2,000	0.0
組合加入促進事業収益	3,185,000	3,201,000	△ 16,000	△ 0.5
都民との連携支援補助事業収益	872,600	871,520	1,080	0.1
生活衛生関係営業経営改善推進事業収益	14,521,400	14,509,280	12,120	0.1
経営改善支援事業収益	3,389,811	3,523,000	△ 133,189	△ 3.8
パソコン講習会収益	5,400,189	4,401,720	998,469	22.7
情報化支援収益	4,826,400	5,679,560	△ 853,160	△ 15.0
I T講演会収益	905,000	905,000	0	0
受託事業収益	12,473,504	8,765,623	3,707,881	42.3
東京都受託事業収益	2,192,000	2,192,000	0	0
推薦書発行事業費	2,192,000	2,192,000	0	0
全国センター受託等事業収益	10,281,504	6,573,623	3,707,881	56.4
景況調査事業収益	700,000	600,000	100,000	16.7
経営状況調査収益	669,200	686,000	△ 16,800	△ 2.4
標準営業約款事業収益	2,426,350	184,030	2,242,320	-
クリーニング師研修等事業収益	4,283,300	2,793,500	1,489,800	53.3
サウナ営業融資審査会事業収益	20,000	0	20,000	-
衛生水準の確保・向上事業収益	2,066,654	2,198,093	△ 131,439	△ 6.0
消費税調査事業収益	116,000	112,000	4,000	3.6
事業収益	924,000	980,400	△ 56,400	△ 5.8
一般事業収益	924,000	646,500	277,500	42.9
関係機関連絡事業収益	24,000	10,500	13,500	128.6
広報事業収益	900,000	636,000	264,000	41.5
その他事業収益	0	333,900	△ 333,900	△ 100
雑収益	350,404	704,444	△ 354,040	△ 50.3
受取利息	4,737	4,444	293	6.6
雑収益	345,667	700,000	△ 354,333	△ 50.6

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 (△) 減	
			金額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
(2) 経常費用	90,696,012	83,168,582	7,527,430	9.1
事業費	87,278,848	80,407,515	6,871,333	8.5
職員給料手当	19,476,227	19,681,627	△ 205,400	△ 1.0
基本給	11,336,160	11,336,160	0	0
扶養手当	444,600	568,100	△ 123,500	△ 21.7
地域手当	2,120,537	2,142,767	△ 22,230	△ 1.0
通勤手当	848,259	849,893	△ 1,634	△ 0.2
超過勤務手当	488,954	296,885	192,069	64.7
期末手当	2,772,976	3,049,834	△ 276,858	△ 9.1
勤勉手当	1,464,741	1,437,988	26,753	1.9
事務職員給料手当	2,979,600	3,074,160	△ 94,560	△ 3.1
基本給	1,738,500	1,738,500	0	0
地域手当	312,930	312,930	0	0
通勤手当	204,896	204,896	0	0
超過勤務手当	32,627	152,831	△ 120,204	△ 78.7
期末手当	444,475	444,476	△ 1	△ 0.0
勤勉手当	246,172	220,527	25,645	11.6
役員報酬	0	2,052,000	△ 2,052,000	△ 100
役付手当	2,052,000	0	2,052,000	-
臨時雇賃金	5,042,490	6,665,506	△ 1,623,016	△ 24.3
福利厚生費	4,369,621	4,307,168	62,453	1.4
会議費	127,628	129,098	△ 1,470	△ 1.1
旅費交通費	2,015,861	1,689,039	326,822	19.3
通信運搬費	1,439,215	1,385,060	54,155	3.9
減価償却費	0	0	0	-
消耗什器備品費	0	0	0	-
消耗品費	4,001,696	2,572,159	1,429,537	55.6
修繕費	0	0	0	-
印刷製本費	8,076,975	7,245,752	831,223	11.5
報酬	3,744,000	2,340,000	1,404,000	60.0
嘱託員通勤手当	435,600	226,640	208,960	92.2
嘱託員超過勤務手当	130,713	93,929	36,784	39.2
光熱水料費	881,409	895,922	△ 14,513	△ 1.6
賃借料	4,125,377	4,231,340	△ 105,963	△ 2.5
諸謝金	5,340,000	4,655,000	685,000	14.7
委託費	17,886,543	15,028,891	2,857,652	19.0
納付金	739,850	56,010	683,840	-
雑費	504,958	492,043	12,915	2.6
支払助成金	800,000	2,081,371	△ 1,281,371	△ 61.6
退職共済掛金	1,504,800	1,504,800	0	0
退職給付費用	1,604,285	0	1,604,285	-
管理費	3,417,164	2,761,067	656,097	23.8
役員報酬	165,000	228,000	△ 63,000	△ 27.6
役付手当	108,000	0	108,000	-
職員給料手当	1,010,557	1,031,453	△ 20,896	△ 2.0
基本給	596,640	596,640	0	0
扶養手当	23,400	29,900	△ 6,500	△ 21.7
地域手当	111,607	112,777	△ 1,170	△ 1.0
通勤手当	44,645	44,731	△ 86	△ 0.2
超過勤務手当	11,227	11,203	24	0.2
期末手当	145,946	160,518	△ 14,572	△ 9.1
勤勉手当	77,092	75,684	1,408	1.9
事務職員給料手当	156,821	155,471	1,350	0.9
基本給	91,500	91,500	0	0
地域手当	16,470	16,470	0	0
通勤手当	10,784	10,784	0	0
超過勤務手当	1,717	1,717	0	0
期末手当	23,394	23,393	1	0.0
勤勉手当	12,956	11,607	1,349	11.6

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
福利厚生費	179,757	182,854	△ 3,097	△ 1.7
会議費	120,753	171,188	△ 50,435	△ 29.5
旅費交通費	228,916	164,356	64,560	39.3
通信運搬費	60,490	82,704	△ 22,214	△ 26.9
減価償却費	0	0	0	-
消耗什器備品費	0	0	0	-
消耗品費	82,512	69,426	13,086	18.8
修繕費	0	0	0	-
印刷製本費	81,000	81,000	0	0
光熱水料費	0	0	0	-
委託費	18,900	0	18,900	-
賃借料	622,110	263,259	358,851	136.3
諸謝金	120,000	90,000	30,000	33.3
雑費	298,712	162,156	136,556	84.2
退職共済掛金	79,200	79,200	0	0
退職給付費用	84,436	0	84,436	-
当期経常増減額	△ 346,581	△ 21,615	△ 324,966	-
経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	-
(2) 経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	0	0	0	-
当期一般正味財産増減額	△ 346,581	△ 21,615	△ 324,966	-
一般正味財産期首残高	63,116,123	63,137,738	△ 21,615	△ 0.0
一般正味財産期末残高	62,769,542	63,116,123	△ 346,581	△ 0.5
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	0	0	0	-
指定正味財産期末残高	0	0	0	-
III 正味財産期末残高	62,769,542	63,116,123	△ 346,581	△ 0.5

(注) 平成27年度より、専務理事の役員報酬を役付手当に科目変更している。

(別表2) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1) 経常収益	83,146,967	80,032,355	3,114,612	3.9
基本財産運用益	12,500	14,000	△ 1,500	△ 10.7
基本財産受取利息	12,500	14,000	△ 1,500	△ 10.7
受取会費	5,550,000	5,550,000	0	0
正会員受取会費	4,800,000	4,800,000	0	0
賛助会員受取会費	750,000	750,000	0	0
東京都補助事業収益	67,134,000	66,133,000	1,001,000	1.5
国庫補助対象事業収益	43,142,000	42,141,000	1,001,000	2.4
相談指導事業収益	6,791,352	6,782,800	8,552	0.1
相談室運営事業収益	3,249,229	3,247,800	1,429	0.0
相談指導顧問設置事業収益	1,023,429	1,022,000	1,429	0.1
経営指導員指導事業収益	720,000	720,000	0	0
生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業収益	1,712,265	1,708,000	4,265	0.2
相談支援連絡協議会事業収益	86,429	85,000	1,429	1.7
分野調整等協議会等事業収益	184,394	183,413	981	0.5
分野調整事業協議会設置運営費収益	149,400	149,000	400	0.3
調査費収益	9,794	9,213	581	6.3
事業活動調整員活動費収益	25,200	25,200	0	0
情報化整備事業収益	1,426,114	1,400,000	26,114	1.9
後継者育成支援事業収益	2,922,371	1,913,000	1,009,371	52.8
健康・福祉対策推進事業費収益	4,425,452	5,251,750	△ 826,298	△ 15.7
健康入浴推進員養成講習会事業収益	640,090	634,000	6,090	1.0
生衛業地域生活支援事業収益	1,589,554	2,326,000	△ 736,446	△ 31.7
新型インフルエンザ等感染症対策等事業収益	2,195,808	2,291,750	△ 95,942	△ 4.2
補助事業収益	27,392,317	26,610,037	782,280	2.9
東京都単独補助事業収益	23,992,000	23,992,000	0	0
生活衛生関係営業連携事業収益	9,482,720	8,741,465	741,255	8.5
消費者懇談会事業収益	536,200	536,920	△ 720	△ 0.1
異業種・複数業態による連携・協働推進事業収益	4,874,000	4,279,000	595,000	13.9
組合加入促進事業収益	3,201,000	3,054,025	146,975	4.8
都民との連携支援補助事業収益	871,520	871,520	0	0
生活衛生関係営業経営改善推進事業収益	14,509,280	15,250,535	△ 741,255	△ 4.9
経営改善支援事業収益	3,523,000	4,414,180	△ 891,180	△ 20.2
パソコン講習会収益	4,401,720	4,333,945	67,775	1.6
情報化支援収益	5,679,560	5,741,430	△ 61,870	△ 1.1
IT講演会収益	905,000	760,980	144,020	18.9
受託事業収益	8,765,623	6,663,780	2,101,843	31.5
東京都受託事業収益	2,192,000	2,131,000	61,000	2.9
推薦書発行事業費	2,192,000	2,131,000	61,000	2.9
全国センター受託等事業収益	6,573,623	4,532,780	2,040,843	45.0
景況調査事業収益	600,000	600,000	0	0
経営状況調査収益	686,000	534,000	152,000	28.5
標準営業約款事業収益	184,030	249,280	△ 65,250	△ 26.2
クリーニング師研修等事業収益	2,793,500	3,149,500	△ 356,000	△ 11.3
サウナ営業融資審査会事業収益	0	0	0	-
衛生水準の確保・向上事業収益	2,198,093	0	2,198,093	-
消費税調査事業収益	112,000	0	112,000	-
事業収益	980,400	967,480	12,920	1.3
一般事業収益	646,500	582,280	64,220	11.0
関係機関連絡事業収益	10,500	16,280	△ 5,780	△ 35.5
広報事業収益	636,000	566,000	70,000	12.4
その他事業収益	333,900	385,200	△ 51,300	△ 13.3
雑収益	704,444	704,095	349	0.0
受取利息	4,444	4,095	349	8.5
雑収益	700,000	700,000	0	0

(別表2) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△) 減	
			金額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
(2) 経常費用	83,168,582	80,850,544	2,318,038	2.9
事業費	80,407,515	77,718,233	2,689,282	3.5
職員給料手当	19,681,627	19,068,427	613,200	3.2
基本給	11,336,160	11,336,160	0	0
扶養手当	568,100	444,600	123,500	27.8
地域手当	2,142,767	2,120,537	22,230	1.0
通勤手当	849,893	797,601	52,292	6.6
超過勤務手当	296,885	296,885	0	0
期末手当	3,049,834	2,760,480	289,354	10.5
勤勉手当	1,437,988	1,312,164	125,824	9.6
事務職員給料手当	3,074,160	3,068,118	6,042	0.2
基本給	1,738,500	1,738,500	0	0
地域手当	312,930	312,930	0	0
通勤手当	204,896	198,854	6,042	3.0
超過勤務手当	152,831	152,831	0	0
期末手当	444,476	444,476	0	0
勤勉手当	220,527	220,527	0	0
役員報酬	2,052,000	2,052,000	0	0
臨時雇賃金	6,665,506	5,294,500	1,371,006	25.9
福利厚生費	4,307,168	4,355,603	△ 48,435	△ 1.1
会議費	129,098	186,743	△ 57,645	△ 30.9
旅費交通費	1,689,039	2,029,740	△ 340,701	△ 16.8
通信運搬費	1,385,060	1,319,936	65,124	4.9
減価償却費	0	4	△ 4	△ 100
消耗什器備品費	0	1,545,421	△ 1,545,421	△ 100
消耗品費	2,572,159	3,161,725	△ 589,566	△ 18.6
修繕費	0	0	0	-
印刷製本費	7,245,752	6,509,368	736,384	11.3
報酬	2,340,000	2,400,000	△ 60,000	△ 2.5
嘱託員通勤手当	226,640	115,260	111,380	96.6
嘱託員超過勤務手当	93,929	104,384	△ 10,455	△ 10.0
光熱水料費	895,922	787,756	108,166	13.7
賃借料	4,231,340	3,502,174	729,166	20.8
諸謝金	4,655,000	4,622,500	32,500	0.7
委託費	15,028,891	14,935,775	93,116	0.6
納付金	56,010	54,560	1,450	2.7
雑費	492,043	369,439	122,604	33.2
支払助成金	2,081,371	730,000	1,351,371	185.1
退職共済掛金	1,504,800	1,504,800	0	0
管理費	2,761,067	3,132,311	△ 371,244	△ 11.9
役員報酬	228,000	153,000	75,000	49.0
職員給料手当	1,031,453	999,178	32,275	3.2
基本給	596,640	596,640	0	0
扶養手当	29,900	23,400	6,500	27.8
地域手当	112,777	111,607	1,170	1.0
通勤手当	44,731	41,979	2,752	6.6
超過勤務手当	11,203	11,203	0	0
期末手当	160,518	145,288	15,230	10.5
勤勉手当	75,684	69,061	6,623	9.6
事務職員給料手当	155,471	155,153	318	0.2
基本給	91,500	91,500	0	0
地域手当	16,470	16,470	0	0
通勤手当	10,784	10,466	318	3.0
超過勤務手当	1,717	1,717	0	0
期末手当	23,393	23,393	0	0
勤勉手当	11,607	11,607	0	0

(別表2) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
福利厚生費	182,854	176,169	6,685	3.8
会議費	171,188	105,399	65,789	62.4
旅費交通費	164,356	139,660	24,696	17.7
通信運搬費	82,704	49,300	33,404	67.8
減価償却費	0	0	0	-
消耗什器備品費	0	0	0	-
消耗品費	69,426	2,310	67,116	-
修繕費	0	0	0	-
印刷製本費	81,000	233,258	△ 152,258	△ 65.3
光熱水料費	0	22,795	△ 22,795	△ 100
賃借料	263,259	403,186	△ 139,927	△ 34.7
諸謝金	90,000	115,000	△ 25,000	△ 21.7
雑費	162,156	280,003	△ 117,847	△ 42.1
退職共済掛金	79,200	79,200	0	0
退職給付費用	0	218,700	△ 218,700	△ 100
当期経常増減額	△ 21,615	△ 818,189	796,574	△ 97.4
経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	218,700	△ 218,700	△ 100
退職給付引当金取崩	0	218,700	△ 218,700	△ 100
(2) 経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	0	218,700	△ 218,700	△ 100
当期一般正味財産増減額	△ 21,615	△ 599,489	577,874	△ 96.4
一般正味財産期首残高	63,137,738	63,737,227	△ 599,489	△ 0.9
一般正味財産期末残高	63,116,123	63,137,738	△ 21,615	△ 0.0
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	0	0	0	-
指定正味財産期末残高	0	0	0	-
III 正味財産期末残高	63,116,123	63,137,738	△ 21,615	△ 0.0

(別表3) 平成27年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1) 経常収益	87,278,764	3,070,667	90,349,431
基本財産運用益	12,523	0	12,523
基本財産受取利息	12,523	0	12,523
受取会費	2,725,000	2,725,000	5,450,000
正会員受取会費	2,400,000	2,400,000	4,800,000
賛助会員受取会費	325,000	325,000	650,000
東京都補助事業収益	71,139,000	0	71,139,000
国庫補助対象事業収益	47,147,000	0	47,147,000
相談指導事業収益	6,636,250	0	6,636,250
相談室運営事業収益	2,926,360	0	2,926,360
相談指導顧問設置事業収益	1,168,610	0	1,168,610
経営指導員指導事業収益	720,000	0	720,000
生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業収益	1,734,680	0	1,734,680
相談支援連絡協議会事業収益	86,600	0	86,600
分野調整等協議会等事業収益	185,400	0	185,400
分野調整事業協議会設置運営費収益	149,400	0	149,400
調査費収益	10,800	0	10,800
事業活動調整員活動費収益	25,200	0	25,200
情報化整備事業収益	1,463,064	0	1,463,064
後継者育成支援事業収益	1,830,105	0	1,830,105
健康・福祉対策推進事業費収益	10,089,872	0	10,089,872
健康入浴推進員養成講習会事業収益	652,612	0	652,612
生衛業地域生活支援事業収益	2,058,200	0	2,058,200
新型インフルエンザ等感染症対策等事業収益	2,374,060	0	2,374,060
外国人対応支援事業収益	5,005,000	0	5,005,000
補助事業収益	26,942,309	0	26,942,309
東京都単独補助事業収益	23,992,000	0	23,992,000
生活衛生関係営業連携事業収益	9,470,600	0	9,470,600
消費者懇談会事業収益	537,000	0	537,000
異業種・複数業態による連携・協働推進事業収益	4,876,000	0	4,876,000
組合加入促進事業収益	3,185,000	0	3,185,000
都民との連携支援補助事業収益	872,600	0	872,600
生活衛生関係営業経営改善推進事業収益	14,521,400	0	14,521,400
経営改善支援事業収益	3,389,811	0	3,389,811
パソコン講習会収益	5,400,189	0	5,400,189
情報化支援収益	4,826,400	0	4,826,400
I T講演会収益	905,000	0	905,000
受託事業収益	12,473,504	0	12,473,504
東京都受託事業収益	2,192,000	0	2,192,000
推薦書発行事業費	2,192,000	0	2,192,000
全国センター受託等事業収益	10,281,504	0	10,281,504
景況調査事業収益	700,000	0	700,000
経営状況調査収益	669,200	0	669,200
標準営業約款事業収益	2,426,350	0	2,426,350
クリーニング師研修等事業収益	4,283,300	0	4,283,300
サウナ営業融資審査会事業収益	20,000	0	20,000
衛生水準の確保・向上事業収益	2,066,654	0	2,066,654
消費税調査事業収益	116,000	0	116,000
事業収益	924,000	0	924,000
一般事業収益	924,000	0	924,000
関係機関連絡事業収益	24,000	0	24,000
広報事業収益	900,000	0	900,000
その他事業収益	0	0	0
雑収益	4,737	345,667	350,404
受取利息	4,737	0	4,737
雑収益	0	345,667	345,667

(別表3) 平成27年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用	87,278,848	3,417,164	90,696,012
事業費	87,278,848	3,417,164	90,696,012
職員給料手当	19,476,227	1,010,557	20,486,784
基本給	11,336,160	596,640	11,932,800
扶養手当	444,600	23,400	468,000
地域手当	2,120,537	111,607	2,232,144
通勤手当	848,259	44,645	892,904
超過勤務手当	488,954	11,227	500,181
期末手当	2,772,976	145,946	2,918,922
勤勉手当	1,464,741	77,092	1,541,833
事務職員給料手当	2,979,600	156,821	3,136,421
基本給	1,738,500	91,500	1,830,000
地域手当	312,930	16,470	329,400
通勤手当	204,896	10,784	215,680
超過勤務手当	32,627	1,717	34,344
期末手当	444,475	23,394	467,869
勤勉手当	246,172	12,956	259,128
役員報酬	0	165,000	165,000
役付手当	2,052,000	108,000	2,160,000
臨時雇賃金	5,042,490	0	5,042,490
福利厚生費	4,369,621	179,757	4,549,378
会議費	127,628	120,753	248,381
旅費交通費	2,015,861	228,916	2,244,777
通信運搬費	1,439,215	60,490	1,499,705
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	4,001,696	82,512	4,084,208
修繕費	0	0	0
印刷製本費	8,076,975	81,000	8,157,975
報酬	3,744,000	0	3,744,000
嘱託員通勤手当	435,600	0	435,600
嘱託員超過勤務手当	130,713	0	130,713
光熱水料費	881,409	0	881,409
賃借料	4,125,377	622,110	4,747,487
諸謝金	5,340,000	120,000	5,460,000
委託費	17,886,543	18,900	17,905,443
納付金	739,850	0	739,850
雑費	504,958	298,712	803,670
支払助成金	800,000	0	800,000
退職共済掛金	1,504,800	79,200	1,584,000
退職給付費用	1,604,285	84,436	1,688,721
当期経常増減額	△ 84	△ 346,497	△ 346,581
経常外増減の部			
(1) 経常外収益	84	0	84
法人会計からの繰入額	84	0	84
(2) 経常外費用	0	84	84
公益目的事業会計への繰出額	0	84	84
当期経常外増減額	84	△ 84	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 346,581	△ 346,581
一般正味財産期首残高	49,805,638	13,310,485	63,116,123
一般正味財産期末残高	49,805,638	12,963,904	62,769,542
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,805,638	12,963,904	62,769,542

(別表4) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
I 資 産 の 部				
1. 流動資産				
現金預金	21,724,471	14,761,353	6,963,118	47.2
現金	768,273	550,595	217,678	39.5
普通預金	20,956,198	14,210,758	6,745,440	47.5
未収金	218,000	166,000	52,000	31.3
流動資産合計	21,942,471	14,927,353	7,015,118	47.0
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	50,000,000	50,000,000	0	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	2,767,144	※ 1,088,009	1,679,135	154.3
特定資産合計	2,767,144	1,088,009	1,679,135	154.3
(3) その他固定資産				
什器備品	4	4	0	0
電話加入権	397,894	397,894	0	0
その他固定資産合計	397,898	397,898	0	0
固定資産合計	53,165,042	51,485,907	1,679,135	3.3
資 産 合 計	75,107,513	66,413,260	8,694,253	13.1
II 負 債 の 部				
1. 流動負債				
未 払 金	9,154,746	1,684,472	7,470,274	443.5
預 り 金	416,081	424,656	△ 8,575	△ 2.0
仮 受 金	0	100,000	△ 100,000	△ 100
流動負債合計	9,570,827	2,209,128	7,361,699	333.2
2. 固定負債				
退職給付引当金	2,767,144	※ 1,088,009	1,679,135	154.3
固定負債合計	2,767,144	1,088,009	1,679,135	154.3
負 債 合 計	12,337,971	3,297,137	9,040,834	274.2
III 正 味 財 産 の 部				
1. 指定正味財産	0	0	0	-
2. 一般正味財産	62,769,542	63,116,123	△ 346,581	△ 0.5
(うち基本財産への充当額)	50,000,000	50,000,000	0	0
正味財産合計	62,769,542	63,116,123	△ 346,581	△ 0.5
負債及び正味財産合計	75,107,513	66,413,260	8,694,253	13.1

※ 平成26年度決算の貸借対照表における退職給付引当資産及び退職給付引当金の金額は、誤った額である。(平成25年度及び平成27年度の金額は正しく算定されている。)

(別表5) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
I 資 産 の 部				
1. 流動資産				
現金預金	14,761,353	19,183,590	△ 4,422,237	△ 23.1
現金	550,595	588,285	△ 37,690	△ 6.4
普通預金	14,210,758	18,595,305	△ 4,384,547	△ 23.6
未収金	166,000	124,000	42,000	33.9
流動資産合計	14,927,353	19,307,590	△ 4,380,237	△ 22.7
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	50,000,000	50,000,000	0	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	※ 1,088,009	1,088,009	0	0
特定資産合計	1,088,009	1,088,009	0	0
(3) その他固定資産				
什器備品	4	4	0	0
電話加入権	397,894	397,894	0	0
その他固定資産合計	397,898	397,898	0	0
固定資産合計	51,485,907	51,485,907	0	0
資 産 合 計	66,413,260	70,793,497	△ 4,380,237	△ 6.2
II 負 債 の 部				
1. 流動負債				
未 払 金	1,684,472	6,185,922	△ 4,501,450	△ 72.8
預 り 金	424,656	331,828	92,828	28.0
仮 受 金	100,000	50,000	50,000	100
流動負債合計	2,209,128	6,567,750	△ 4,358,622	△ 66.4
2. 固定負債				
退職給付引当金	※ 1,088,009	1,088,009	0	0
固定負債合計	1,088,009	1,088,009	0	0
負 債 合 計	3,297,137	7,655,759	△ 4,358,622	△ 56.9
III 正 味 財 産 の 部				
1. 指定正味財産	0	0	0	-
2. 一般正味財産	63,116,123	63,137,738	△ 21,615	△ 0.0
(うち基本財産への充当額)	50,000,000	50,000,000	0	0
正味財産合計	63,116,123	63,137,738	△ 21,615	△ 0.0
負債及び正味財産合計	66,413,260	70,793,497	△ 4,380,237	△ 6.2

※ 平成26年度決算の貸借対照表における退職給付引当資産及び退職給付引当金の金額は、誤った額である。(平成25年度及び平成27年度の金額は正しく算定されている。)